

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 木城町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	402	296				698
経営耕地面積	343	326	271	27	28	669
遊休農地面積	13	23	23			36
農地台帳面積	451	509	508		1	960

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	400
自給的農家数	106
販売農家数	294
主業農家数	100
準主業農家数	32
副業的農家数	162

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	484
女性	217
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	55
認定新規就農者	3
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		計
農業委員数	8	8	1	1	1	1	4	12
認定農業者	—	6	1			1	2	8
女性	—	2						2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7	7	7	4
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	710ha	517ha	72.8%
課 題	農家を取り巻く状況は、農家の高齢化により経営に限界があるなど依然厳しいものがある。農地が分散している経営体も見受けられ、今後、農地中間管理事業を主体に地区及び個別に集積を推進する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
529ha	526ha	9ha	99.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん事業や特例事業を推進していく。
活動実績	担い手・経営者としての現状把握に努め、農地の集積を推進した。又、関係機関・団体等が一堂に集い、毎年実施している「木城町の農業を考える懇談会」を12月19日に開催。テーマの一つとして、「木城町の早期水稲収穫後の水田の有効利用について」と題して開催し、農地の有効利用の推進を図った。農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局によるあっせん事業や農地中間管理機構の特例事業を推進した。4月20日、7月21日、1月21日あっせん協議会の開催により担い手への農地の集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成29年度の集積目標を12haとし、農業委員会として集積に向け、あっせん事業や特例事業を産業振興課と連携して活動したが、農家を取り巻く環境・情勢が厳しいこともあり、集積面積9haと目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	農地の賃貸借の契約の更新時に農地中間管理事業のパンフレットを同封、事業の推進を図ると共に担い手の現状把握に務めたが、農家を取り巻く環境・情勢が厳しいこともあり、目標を達成することは困難であった。 また、「木城町の農業を考える懇談会」を12月19日に開催。テーマの一つとして「木城町の早期水稲収穫後の水田の有効利用について」を掲げ、農地の有効利用の推進を図ることと各団体との情報共有を図ることが出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	6.0 ha	1.6 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者について、経営形態に適した農用地の確保。 地元農家や周辺の農業経営者との円滑な関係構築。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	0 経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
6.0 ha	0.0 ha	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への農地のあっせん事業等を実施していく。
活動実績	農業委員、事務局職員、農地相談員による、あっせん事業や特例事業を推進しているが、新規就農者の参入には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年間を通じて農地のあっせん事業、農地中間管理事業の特例事業を推進しているが、本年度の目標3件に対し、新規参入者は無かった。
活動に対する評価	年間を通じて、農業委員、事務局職員、農地相談員による、あっせん事業や特例事業を推進しているが、新規参入者の年間目標3件は、0件で達成には至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	710ha	39ha	5.5%
課 題	平成29年度「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」により、A分類(再生が見込める農地)からB分類(再生が見込めない農地)への移動が5.9ha、新規及び再発生でA分類へ移行した面積が6.1haとなっている。A分類農地からB分類農地への荒廃の防止策、及び新たにA分類農地を発生させないようにしていく為には、農地所有者への指導の徹底と、再生後の利用者の確保が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	2.5ha	50.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	6月～8月	9月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	○管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録をする。 ○調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 ○農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	6月～8月	8月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 39筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 3.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査、利用意向調査等を実施したが、解消目標の5.0haには至らなかった。
活動に対する評価	遊休農地所有者等への指導を行ったが、新規・再発生の荒廃地が多く、目標の解消面積の達成にはほど遠い状況であった。今後とも解消に向けた指導は必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	710 ha	0.1 ha
課 題	違反転用者に対する改善指導。また、違反転用の事前防止を図るため農地パトロールを継続する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月から8月の農地利用状況調査及び8月から11月にかけての農地パトロール月間に併せて、違反転用の事前防止も兼ねて農地パトロールを実施する。
活動実績	6月から8月にかけて農地利用状況調査、8月～9月に違反転用の発見も含め各委員による担当地区の農地パトロールを実施。なお、各委員については、年間を通して随時農地パトロールを実施されている。
活動に対する評価	6月から8月農地利用状況調査で102日、9月から11月にかけて53日の農地パトロールの活動報告があり、違反転用の事前防止に繋がっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局において全ての案件の現地調査を実施。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	1件ごとに担当農業委員及び事務局において説明。必要に応じて担当地区の農地利用最適化推進委員が説明。1件ごとに審議して採決を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧、町のホームページに掲載することにより公表。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 15 件）

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	毎月20日に、担当の農業委員、担当地区農地利用最適化推進委員及び事務局職員合同で事前に現地調査を行い、農地区分、面積の必要性、排水関係、資金力の信用性、周辺農地への影響度合い、転用目的の妥当性等の検討確認を行っている。				
	是正措置	今後も適正・適格な確認に努めていく。				
総会等での審議	実施状況	毎月20日に行う事前調査の結果について、農地区分、面積の必要性、排水関係、資金力の信用性、周辺農地への影響度合い、転用目的の妥当性等を農地部長が総会において報告。総会において報告内容と資料、現地写真を基に検討確認を行い審議している。				
	是正措置	今後も適正・適格な確認に努めていく。				
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページを利用し、議事録の公表を行っている。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 72 件	公表時期 平成 30 年 3 月
		情報の提供方法:町月報により全戸配布。町ホームページに掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 314 件	取りまとめ時期 平成 30 年 3 月
		情報の提供方法:利用権移動後に毎月公告している。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	958 ha
		データ更新: 毎月実施	
	公表:農地法に定められた項目のみ閲覧可		
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--